

令和 7 年度

つくばみらい市後期高齢者医療特別会計予算

議案第30号

令和7年度つくばみらい市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度つくばみらい市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ827,801千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

つくばみらい市長 小 田 川 浩 

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位 千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		666,890
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	666,890
2 繰 入 金		160,248
	1 一 般 会 計 繰 入 金	160,248
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		662
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	150
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	501
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	10
歳 入 合 計		827,801

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		27, 257
	1 総 務 管 理 費	22, 890
	2 徴 収 費	4, 367
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		799, 542
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	799, 542
3 諸 支 出 金		502
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	501
	2 繰 出 金	1
4 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出 合 計		827, 801

令和7年度

つくばみらい市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	666,890	640,071	26,819
2 繰入金	160,248	155,680	4,568
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	662	464	198
× 使用料及び手数料	0	1	△1
歳入合計	827,801	796,217	31,584

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	27,257	23,373	3,884			27,257	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	799,542	771,892	27,650			799,542	
3 諸 支 出 金	502	452	50			502	
4 予 備 費	500	500	0			500	
歳 出 合 計	827,801	796,217	31,584			827,801	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料 (単位 千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特 別 徴 収 保 険 料	428,240	402,305	25,935	1 現年度分特別徴収 保 険 料	428,240	・ 現年度分特別徴収保険料
2 普 通 徴 収 保 険 料	238,650	237,766	884	1 現年度分普通徴収 保 険 料	236,939	・ 現年度分普通徴収保険料
				2 過年度分普通徴収 保 険 料	1,711	・ 過年度分普通徴収保険料
計	666,890	640,071	26,819			

(款) 2 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

1 事 務 費 繰 入 金	27,746	23,861	3,885	1 事 務 費 繰 入 金	27,746	・ 事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	132,502	131,819	683	1 保険基盤安定繰入 金	132,502	・ 保険基盤安定繰入金
計	160,248	155,680	4,568			

(款) 3 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰 越 金	1	1	0	1 繰 越 金	1	・ 繰越金
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延 滞 金	150	2	148	1 延 滞 金	150	・ 延滞金
計	150	2	148			

(款) 4 諸収入 (項) 2 償還金及び還付加算金

1 保 険 料 還 付 金	500	450	50	1 保 険 料 還 付 金	500	・ 保険料還付金
2 還 付 加 算 金	1	1	0	1 還 付 加 算 金	1	・ 還付加算金
計	501	451	50			

(款) 4 諸収入 (項) 3 預金利子

1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	・ 預金利子
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 4 雑入

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	10	10	0	1 雑 入	10	・ 封筒有料広告掲載料
計	10	10	0			

(款) × 使用料及び手数料

(項) × 手数料

× 督 促 手 数 料	0	1	△1			
計	0	1	△1			

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費 (単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 一般管理費	22,890 (21,178) (1,712)			22,890		1 報 酬	2,072	01職員給与関係経費 02給料 02一般職給行政職 03職員手当等 01扶養手当 ・一般職分 04通勤手当 ・一般職分 06時間外勤務手当 ・一般職分 11期末手当 ・一般職分 12地域手当 ・一般職分 14勤勉手当 ・一般職分 18退職手当組合負担金 ・一般職分 04共済費 01市町村職員共済組合負担金 ・一般職分 02一般事務費 01報酬 04会計年度任用職員報酬 ・事務員報酬 03職員手当等	15,282	
							2 給 料		7,383	7,383
							3 職員手当等		6,371	5,550
				15,282		4 共 済 費	2,820		354	
					8 旅 費	51	179			
					10 需 用 費	11	500			
					11 役 務 費	2,550	1,738			
					12 委 託 料	1,632	387			
							1,395			
							997			
							2,349			
		7,608				7,608				
							2,072			
									821	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								11期末手当 446 ・ 会計年度任用職員分 14勤勉手当 375 ・ 会計年度任用職員分 04共済費 471 01市町村職員共済組合負担金 187 ・ 会計年度任用職員分 06会計年度任用職員等社会保険料 284 ・ 会計年度任用職員分 08旅費 51 01費用弁償 10需用費 11 01消耗品費 11役務費 2,550 01通信運搬費 12委託料 1,632 04委託料 ・ 後期高齢者医療制度関連システム管理業務委託料
計	22,890 (21,178) (1,712)			22,890				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴 収 費	4,367 (2,195) (2,172)			4,367		10 需 用 費	261	01後期高齢者医療保険料徴収経費 4,367 10需用費 261 01消耗品費 153
						11 役 務 費	2,705	
						12 委 託 料	1,401	
				4,367				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		特 定 財 源			一 般 源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								04印刷製本費108 11役務費2,705 01通信運搬費674 04手数料2,031 ・口座振替手数料64 ・コンビニ収納取扱手数料228 ・口座集中サービス取扱手数料47 ・納付書収納手数料42 ・納付書様式変更手数料1,650 12委託料1,401 04委託料 ・納入通知書等作成委託料
計	4,367 (2,195) (2,172)			4,367				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	799,542 (771,892) (27,650)			799,542		18 負担金、補助及び交付金	799,542	
				799,542				01後期高齢者医療広域連合納付金 799,542 18負担金、補助及び交付金 799,542 01負担金 ・保険料納付金 666,890 ・延滞金納付金 150 ・保険基盤安定納付金 132,502
計	799,542 (771,892) (27,650)			799,542				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保険料還 付 金	500 (450) (50)			500		22 償還金、利 子及び割引 料	500	01保険料還付金 500 22償還金、利子及び割引料 500 10還付金 ・資格異動等に伴う過年度還付金
				500				
2 還付加算 金	1 (1) (0)			1		22 償還金、利 子及び割引 料	1	01還付加算金 1 22償還金、利子及び割引料 1 11還付加算金 ・資格異動等に伴う還付加算金
				1				
計	501 (451) (50)			501				

(款) 3 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 他会計繰 出 金	1 (1) (0)			1		27 繰 出 金	1	
				1				01一般会計繰出金 1
								27繰出金 1
								07一般会計繰出金
計	1 (1) (0)			1				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	500 (500) (0)			500				
計	500 (500) (0)			500				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括 (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3 (1)	2,072	7,383	6,371	15,826	2,820	18,646	
前 年 度	3 (1)	1,811	7,218	5,838	14,867	2,668	17,535	
比 較	()	261	165	533	959	152	1,111	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手 当	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	354		179		500				2,184
	前 年 度	240		75		400				2,038
	比 較	114		104		100				146
内 訳	区 分	地域手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当	日直手当	退職手当組合 負 担 金			
	本 年 度	387	1,770				997			
	前 年 度	448	1,662				975			
	比 較	△ 61	108				22			

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2 ()		7,383	5,550	12,933	2,349	15,282	
前 年 度	2 ()		7,218	5,140	12,358	2,256	14,614	
比 較	()		165	410	575	93	668	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	354		179		500				1,738
	前 年 度	240		75		400				1,658
	比 較	114		104		100				80
内 訳	区 分	地域手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当	日直手当	退職手当組合負担金			
	本 年 度	387	1,395				997			
	前 年 度	448	1,344				975			
	比 較	△ 61	51				22			

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	1 (1)	2,072		821	2,893	471	3,364	
前 年 度	1 (1)	1,811		698	2,509	412	2,921	
比 較	()	261		123	384	59	443	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	446	375
	前 年 度	380	318
	比 較	66	57

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	165	昇給に伴う増加分	198		
		その他の増減分	△ 33	採用・退職等による増減 他会計との異動による増減	△ 33
職員手当	533	増減分	533	扶養手当 114 住居手当 通勤手当 104 特殊勤務手当 時間外勤務手当 100 管理職手当 期末手当 146 地域手当 △ 61 勤勉手当 108 児童手当 単身赴任手当 日直手当 退職手当組合負担金 22	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	296,250	
	平 均 給 与 月 額 (円)	301,044	
	平 均 年 齢 (歳)	38 歳 0 月	
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	294,750	
	平 均 給 与 月 額 (円)	341,032	
	平 均 年 齢 (歳)	44 歳 0 月	

イ. 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	1級5号 188,000	1級17号 211,000	1級5号 188,000	1級17号 211,000
大 学 卒	1級25号 220,000		1級25号 220,000	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	50.0	2級		
	3級	1	50.0	3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		
令和6年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	50.0	2級		
	3級	1	50.0	3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		

(職務の級別職務分類表)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 主幹の職務 2. 主任の職務 3. 係長の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐の職務	1. 課長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 参事の職務

区 分	1級	2級	3級	4級
技能労務職	1. 一般技能職員(業務員)の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員、労務作業員(用務員等)の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	5%～15%の役職別加算	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	5%～15%の役職別加算	
国の制度	2.30	2.30	4.60	5%～15%の役職別加算	

オ. 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%～20%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 年齢45歳以上で早期退職募集制度により退職を希望した職員 (3%～45%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給

カ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 の 制 度 と 同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	